

社会状況に対応した教育の推進 - 安全教育(防犯・防災等)について -
 確かな学力を育む教育の推進 (中間報告)

社会状況に対応した教育の推進

第1回答申で提言

- ・ 国際都市横浜に相応しい語学教育戦略
- ・ 情報化社会の進展に対応した新たな情報教育の推進
- ・ 技術教育・環境教育の推進
- ・ 安全教育(防犯・防災等)の推進
- ・ 障害児教育の推進
- ・ 不登校対策の推進 など

【課題】

児童生徒の安全対策は学校だけでは不可能
 地域コミュニティの防犯・防災力の向上が不可欠
 児童生徒の危機回避能力の育成等が必要 など

確かな学力を育む教育の推進

学力低下への憂慮が指摘されている状況

豊かな心を育む教育の推進

特色ある・魅力ある教育の推進

<背景>

H11.3「新よこはま教育プラン」
 「自分を創り横浜を創る子ども」を目指した「生き方の教育」の推進
 確かな学力を育むための「ゆとり・活力・魅力ある学校づくり」の取組

【課題】

グローバルシティ横浜の持つ財産を積極的に活用した教育課程の創造
 授業時間数等の減少への対応
 各学校の取組の形式化・画一化や、格差拡大への対応
 授業実践力のノウハウ共有・活用
 学習意欲・習慣の変化への対応
 など

第2回
部会報告

<具体的な方策>

(1) 安全教育(防犯・防災等)の推進策

- 安全教育の実行体制の強化
- 家庭、地域、関係機関との連携・協働の推進 -
- 児童生徒のスキルアップ
- 危機回避能力など対応能力を向上させる教育の推進 -
- 安全教育の充実
- 教材開発・指導力の向上・情報の共有化 -

<改革の方向性>

(2) 確かな学力を育む教育の推進策(中間報告)

学習指導要領に対する横浜の教育課程の重点や特色の明確化
 一人ひとりの子どもが「わかる授業」の実現を目指した指導方法や評価及び指導体制の改善・充実
 学校・家庭・地域の教育の役割強化と連携推進
 豊かな心を育成する新たな児童・生徒指導の在り方

(1) 安全教育(防犯・防災等)の推進策

【改革の方向性】

学校だけの取組ではなく、市長部局と協力しながら地域コミュニティの中で、防犯・防災能力を高めていく。

児童生徒の危機回避能力など対応能力の向上をめざした学校の指導力を向上させる。

学校、家庭、地域、関係機関の一体となった防犯・防災活動に連動した防犯・防災教育を推進する。

地域と協働した保護者の防犯・防災活動の活性化と家庭における防犯・防災教育を充実する。

【改革の具体的方策】

方策1 安全教育の実行体制の強化 - 家庭、地域、関係機関との連携・協働の推進 -

地域の大人の防犯・防災意識を高めるための社会教育の充実、市長部局との連携

保護者の地域や学校の防犯・防災活動への積極的参画を促進

家庭、地域、関係機関との情報・行動連携の充実

方策2 児童生徒のスキルアップ - 危機回避能力など対応能力を向上させる教育の推進 -

「子どもの考える力」、自助力、共助力の育成を図る安全教育

プロジェクト学習等の活用

子どもたちによる安全マニュアル作り

方策3 安全教育の充実 - 教材開発・指導力の向上・情報の共有化 -

全児童生徒が保護者とともに必要な内容を学べるようにチェックシートを作成・活用

防犯・防災教育に関する教材開発、教師の指導力の向上

他校の取組などについて学校間で積極的に情報交換

Y・Y N E T (横浜市情報教育ネットワーク)を活用し、指導事例等を発信

ハマアップ(授業改善支援センター)で防犯・防災教育に関する相談・指導

(2) 確かな学力を育む教育の推進策(中間報告)

これまで の 取 組	<p>H11.3「新よこはま教育プラン」</p> <p>「自分を創り横浜を創る子ども」を目指した「生き方の教育」の推進 確かな学力をはぐくむための「ゆとり・活力・魅力ある学校づくり」の取組</p> <p>子ども一人ひとりを大切にした教育の推進(基礎・基本の徹底、学習の総合化、評価方法の改善) 新たな学習方法の導入(学習集団・学習時間・学習空間の弾力化及び多様化、小中連携した教育、区単位 での教育課題の取組、新しい学習活動を実現する施設の整備)</p> <p>特色ある学校づくり(共生教育・道徳教育・人権教育等の推進、男女共同参画社会への取組、障害児教育の 充実、中学校部活動の充実)</p> <p>今日的な教育内容(環境教育・国際理解教育・情報教育等・健康教育・福祉教育の推進)への対応 今日的課題(いじめ・不登校問題等)への対応</p>
---------------------	---

< 現状と課題 >

ア 横浜の教育課程の基準について

- ・グローバルシティ横浜の財産の積極的な活用
- ・昨今の学力低下問題に対する不安の解消
- ・学習指導要領と横浜の教育課程の関連の検討

イ 教科等の実施状況について

- ・各学校の特色ある教育実践が推進されてきた反面、新しい今日的課題に直面し行き詰まったり、取組の形式化・画一化などが新たに発生

(ア) 授業時間数について

- ・中学校3年では下回る

(イ) 基礎・基本の確実な定着について

- ・重点的に取組む教科の設定や授業時間の保障、自学自習的な学習の推奨などが課題

(ウ) 総合的な学習の時間について

- ・授業実践の状況は必ずしも十分とは言えない
- ・保護者・市民の期待と学校現場の実情に差

(エ) 道徳の時間について

- ・事業時数の不足

(オ) 習熟度別指導等の新しい指導方法と評価について

- ・指導内容や対象学年が限定されていたり、指導方法・指導形態が固定的

ウ 教育環境について

(ア) 教員の指導力

- ・授業実践力のノウハウの共有・活用が不十分

(イ) 教育実践環境

- ・情報教育のハード面の充実、習熟度別指導の学習空間の保障

エ 学習意欲・習慣の変化

- ・意欲の低下と学力との関連も調査検討が必要

< 改革の方向性 >

ア 学習指導要領に対する横浜の教育課程の重点や特色の明確化

(ア) 横浜の教育課程の基準の明確化

- ・国の学習指導要領と本市の教育課程との関連を明確化

(イ) 教育課程の特色の明確化

- ・基礎的な学力の育成に向けた重点教科の設定や明確な到達目標、学力保障のための取組の開発、生きるための学力の育成に向けた教科等の再編

(ウ) 小中一貫での教育課程編成

- ・小中学校のカリキュラムの接続、小中学校間の人事交流を促進

イ 一人ひとりの子どもが“わかる授業”の実現を目指した指導方法や評価及び指導体制の改善・充実

(ア) 横浜型の指導方法の確立

- ・習熟度別指導や体験学習、キャリア教育等で、横浜型の指導モデルの開発やその明示

- ・小学校低学年での少人数学級や高学年での教科担任制導入など指導方法のモデル策定とそれらを推奨

- ・幼保小中高の指導内容や方法の連携・開発

(イ) 横浜の子どもの学習状況を的確に把握できる評価の実現とその有効活用

- ・学習状況調査結果の指導への活用方法の開発、横浜の教育課程の基準に対する達成状況の把握、教育課程開発との連動や学習状況の正確な情報発信等

- ・教師の資質・能力を高め、指導力の向上を目指す研修の充実

- ・授業改善支援センターの機能強化、教師のステージ別・目的別教員研修の実施等

ウ 学校・家庭・地域の教育の役割強化と連携推進

(ア) 家庭・地域教育の充実推進

- ・宿題や家庭学習を積極的に推奨、放課後等での地域教育を推進、望ましい生活習慣推奨モデルを提示など

(イ) 安全かつ安心な生活を送る地域環境の整備

- ・地域の教育環境づくり、人材や素材の開発

エ 豊かな心を育成する新たな児童・生徒指導の在り方

(ア) 児童生徒に関する問題への対応強化及び指導モデル開発

- ・「児童・生徒指導の緊急対策プロジェクト報告書(平成17年8月)」にある12のアクションプランの実現

(イ) 長期スパンで捉えた児童・生徒指導の推進

- ・幼・保・小及び小・中学校間で協働した指導を実践

